

東アジア諸国における個人金融資産の現状

宮本 佐知子

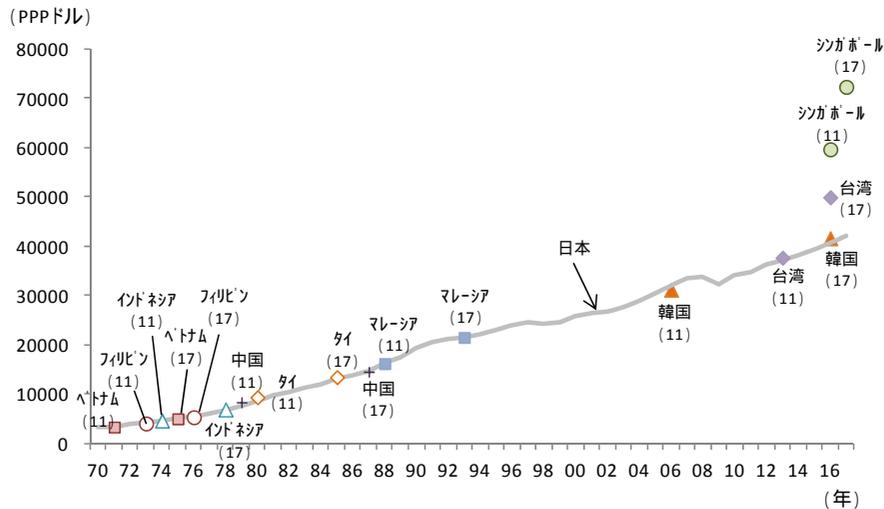
■ 要 約 ■

1. 東アジア諸国では、経済成長と共に家計部門の所得増加と資産蓄積が進んでおり、同地域における成長の果実を求めて、わが国からの金融機関の進出も近年特に増えている。東アジア地域では高い経済成長が期待される国が多い一方で、国ごとに発展段階の差が大きいことから、本稿では各国における家計金融資産残高や資産構成の現状とその変遷を、中央銀行統計を基に概要を比較・整理した。
2. 家計金融資産残高を比較すると、最も大きいのは日本であり、次いで中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシアの順である。経済規模に対する金融資産残高を比べると、上位は台湾、日本、シンガポールの順となる。一方、負債残高が金融資産残高や経済規模に対して大きいのは、韓国とマレーシアである。
3. 家計金融資産構成については、本稿では域内で横比較しやすいように、各国統計に記載されている資産項目を基に再整理した。その結果、家計資金の流入先が預金中心の国と、預金／年金・保険／株式・投資信託に分散されている国とに大別されることがわかった。また、東アジア各国における家計金融資産の残高と構成の推移を確認すると、国別の家計資産の特徴にも近年変化が見られている。そのため、同地域の金融モデルは単一ではないことや、各国独自に深化も続けていることが窺われる。
4. わが国の金融機関にとって注目される点としては、各国で金融モデルや発展段階が異なるものの、家計資産構成とその変化からは、金融資産の一層の分散化や高齢化への対応が、各国共通の中長期的な課題となっている点であろう。現在は家計が利用できる選択肢が限られている国・地域においても、これらの課題に対応できるようなリスク・リターンの特性に優れた商品を金融機関が提供し、家計の選択肢を広げることは、同地域における家計のニーズに一致し、ビジネスが発展する潜在性があるだろう。また、東アジア地域は国ごとの差異に加えて国内での格差も大きいと見られるだけに、同地域へのアプローチにおいては顧客セグメント化が重要な役割を果たすと考えられる。

はじめに

東アジア諸国では、経済成長と共に家計部門の所得増加と資産蓄積が進んでおり、同地域における成長の果実を求めて、わが国からの金融機関の進出も近年特に増えている。図表1に示したように、東アジア地域では高い経済成長が期待される国が多い一方で、国ご

図表 1 わが国の一人当たり GDP の推移と東アジア諸国の相対的位置



(注) 1. 国名と()内の数字は、2011年と2017年における一人当たり GDP を示す。
2. 2017年までの予想はIMFによる。

(出所) IMF 統計、OECD 統計より野村資本市場研究所作成

とに発展段階の差が大きいことから、本稿では各国における家計金融資産の残高や資産構成の現状を、中央銀行統計を基に整理したい¹。統計の整備状況は各国で異なることから、本稿では韓国、台湾、中国、シンガポール、マレーシアを中心に取り上げる²。

東アジア諸国の家計金融資産の残高・構成の比較

まず、東アジア諸国における家計金融資産と負債の残高、資産構成を比較する³。資産構成については域内で横比較しやすいように、各国統計に記載されている資産項目を基に、再整理したものを以下では示している⁴。

1. 家計金融資産・負債の残高

図表 2 に各国の家計金融資産残高を示した。最も多いのは日本の 1547 兆円であり、次いで中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシアの順となる⁵。日本が圧倒的に大きく

¹ わが国の個人金融資産の現状については、宮本佐知子「個人金融資産動向：2012年第4四半期」『野村資本市場クォーターリー』2013年春号 Web 版参照。

² 統計整備にはばらつきがある背景として、一般に途上国の家計では金融資産よりも実物資産が圧倒的に大きく、金融サービスへのアクセスも限られることが挙げられる。

³ 本稿では入手できた最新の公表値で計算した。日本、韓国は2012年、台湾、シンガポール、マレーシアは2011年、中国は2010年の値である。

⁴ 本稿では各国の概要比較を目的としてこのような整理を行ったが、家計部門の定義や各資産項目の定義が国によって異なる場合もある点には注意が必要である。

⁵ 2013年4月5日の為替レートで換算した。

2位の中国の2.0倍に相当するが、3位の韓国と4位の台湾はほぼ肩を並べる状況となっている。

経済規模に対する金融資産残高を比べると、台湾が4.6倍と最も高く、2位の日本(3.3倍)を上回る(図表3)。3位はシンガポールで2.3倍の規模である。

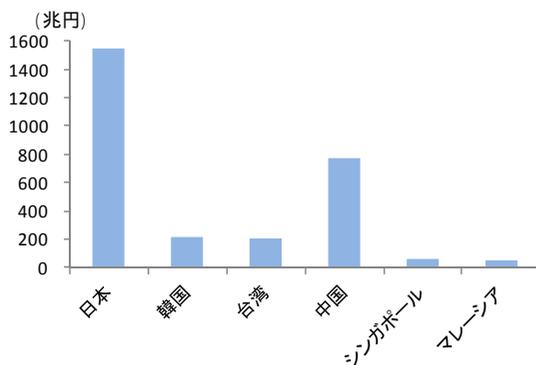
負債残高が金融資産残高に対しても経済規模に対しても高いのは、韓国とマレーシアである(図表4、5)。一方、日本と中国は相対的に低くなっている。

2. 家計金融資産の構成

図表6に各国の家計金融資産構成を示した。日本では現金・預金の割合が55%を占めているが、同様に現金・預金の割合が最も多い国は、韓国、台湾、中国である。

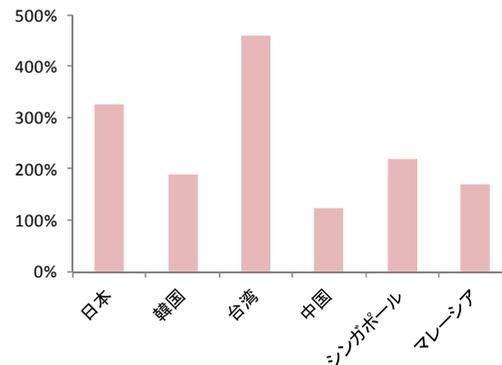
特に中国では、現金・預金の割合が71%を占めており、日本を大きく上回る。また中国では、株式・出資金の割合が日本の約2倍を占めることと、保険・年金準備金が他国に比べて小さいことも、特徴である。

図表2 家計金融資産残高



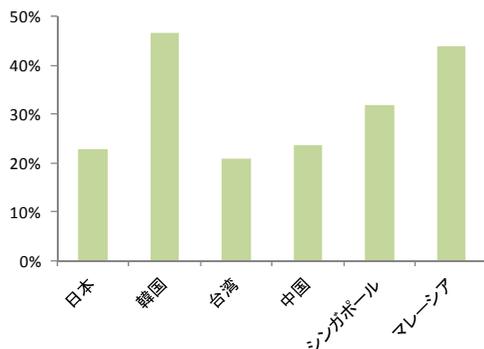
(出所) 各国中央銀行統計より野村資本市場研究所作成

図表3 家計金融資産残高/GDP



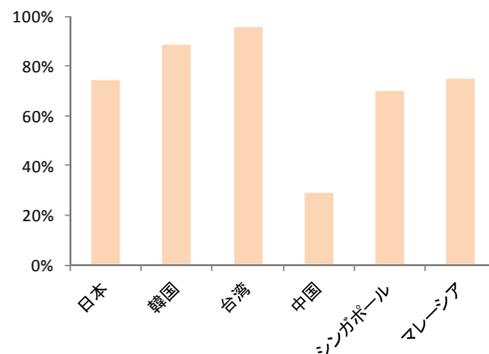
(出所) 各国中央銀行統計より野村資本市場研究所作成

図表4 家計負債残高/家計金融資産残高



(出所) 各国中央銀行統計より野村資本市場研究所作成

図表5 家計負債残高/GDP



(出所) 各国中央銀行統計より野村資本市場研究所作成

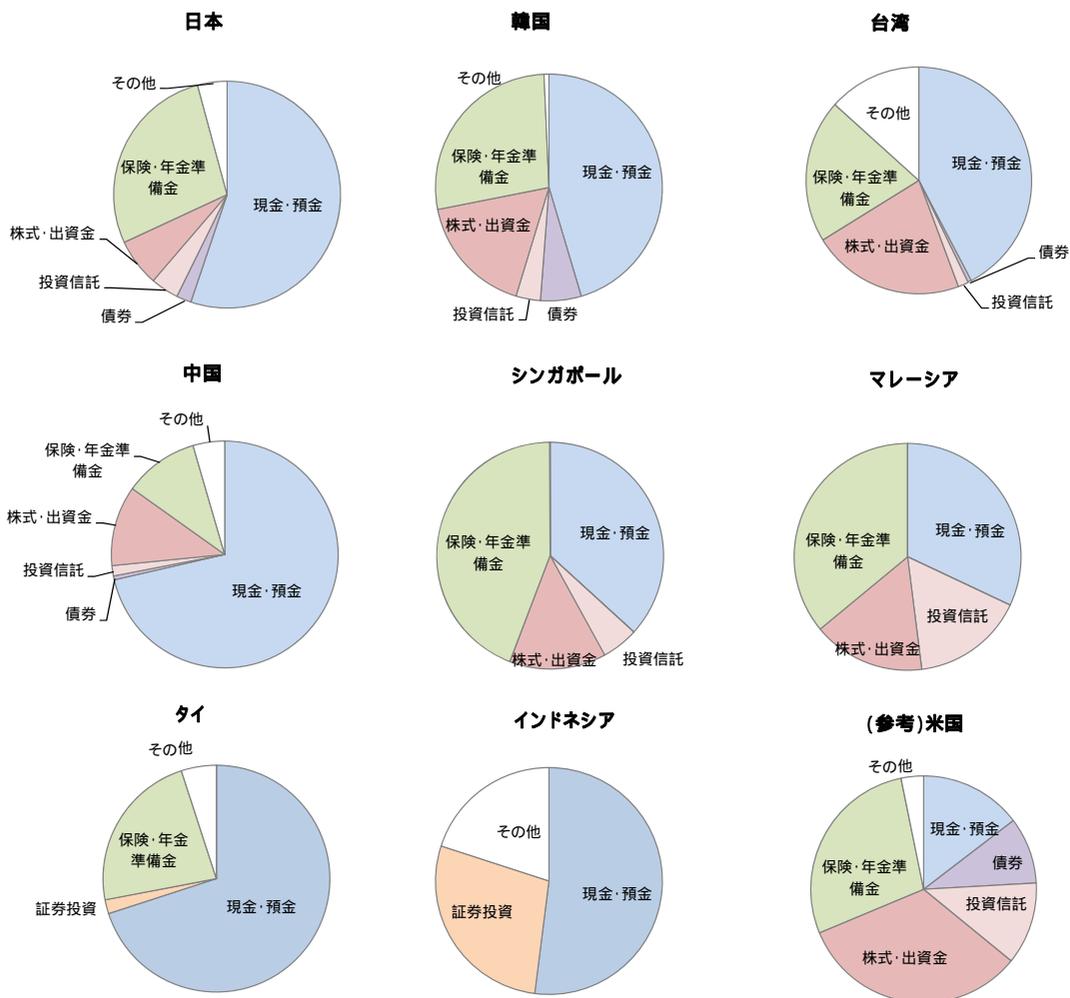
韓国と台湾では、現金・預金の割合が最も多い点では日本と共通するが、株式・出資金の割合が順に 17%、22%と、日本の約 3 倍を占めている。

シンガポールとマレーシアでは、保険・年金準備金の割合が最も高く（順に 44%、36%）、現金・預金の割合を上回る。また、株式・出資金や投資信託の合計割合も高く、これらの特徴は、どちらかというとも米国の家計資産構成に近いといえよう。ただし両国の家計資産には債券が含まれていない。

株式・出資金と投資信託を「リスク資産」として、各国の家計が金融資産でとっているリスクを比較すると、マレーシア（32%）が最も高く、次いで台湾（23%）、韓国（21%）であり、日本（11%）が最も低い。この順位は、「リスク資産」に債券を加えても変わらない。

なお、タイやインドネシアについては、両国中央銀行は家計資産統計を公表していないが、家計サーベイを実施することはあるのでその結果を図表 6 に示した⁶。これによると、

図表 6 東アジア各国の家計金融資産構成



(出所) 各国中央銀行統計・資料より野村資本市場研究所作成

⁶ 直近のサーベイ結果は、タイは 2008 年、インドネシアは 2007 年である。

両国では現金・預金の割合が最も多くなっている⁷。

このように東アジア地域の国々は、家計金融資産の蓄積状況に大きな差があるだけでなく、家計資金の流入先が預金中心の国と、預金/年金・保険/株式・投資信託に分散されている国とに大別される。さらに以下で述べるように、この特徴にも近年変化が見られることから、同地域の金融モデルは単一ではないことや、各国独自に深化も続けていることが窺われる。

東アジア各国の家計金融資産の残高・構成の推移

次に、東アジア各国における家計金融資産の残高と構成の推移を示し、その特徴を簡単に述べる。データが入手できる国については 2002 年から、その他の国については入手できた期間を示している。

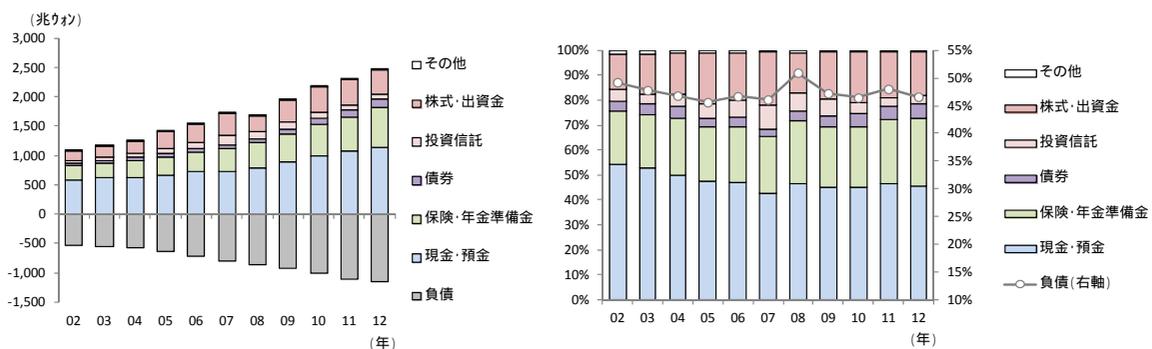
1. 韓国

金融資産残高は、世界的な金融危機時の 2008 年を除いて増加が続いており、2002 年から 2012 年までで 2.1 倍へ増加した（図表 7 左図）。特に、保険・年金準備金（2.7 倍）、債券（2.5 倍）が増加した。また、「その他」のうち海外直接投資は（金融資産に占める割合は 0.3%と小さいが）9.2 倍へ増加した。

金融資産構成は、足元では現金・預金の割合が 45%と最も多いものの、その割合は緩やかに低下傾向にある（図表 7 右図）。一方、保険・年金準備金の割合は上昇基調が続き、2002 年の 21%から 2012 年には 27%を占めるに至った。リスク資産の割合は、2007 年が最も高く 31%を占めたが、その後は低下し 2012 年には 21%を占めている。

負債残高は、増加しているものの、金融資産に対する割合は 2008 年に 51%へ上昇した後は、小康状態にある。ただし他のアジア諸国に比べて、負債割合は依然として高い。

図表 7 韓国の家計金融資産の残高と構成の推移



（注） 左図は残高、右図は各項目の金融資産残高に対する割合を示す。

（出所）中央銀行統計より野村資本市場研究所作成

⁷ タイは現金・預金に宝石も含んだ値である。

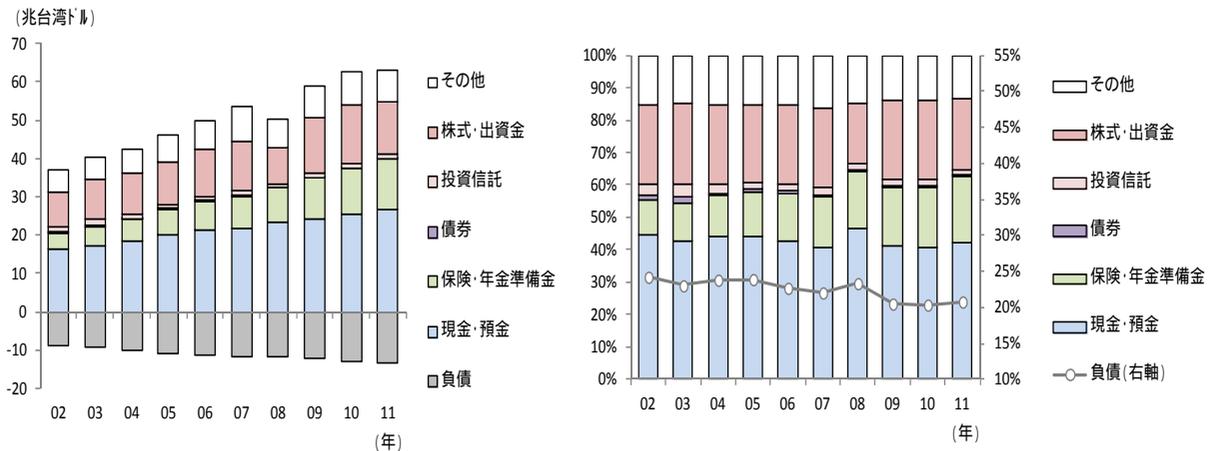
2. 台湾

金融資産残高は、世界的な金融危機時の 2008 年を除いて増加が続いており、2002 年から 2011 年までで 1.7 倍へ増加した（図表 8 左図）。特に、保険・年金準備金の増加が著しく、3.3 倍へ増加した。

金融資産構成は、足元では現金・預金の割合が 42%と最も多いものの、その割合は緩やかに低下傾向にある（図表 8 右図）。一方、保険・年金準備金の割合は上昇が続いており、2011 年までにほぼ倍増し 21%となった。リスク資産の割合は、2002 年に 28%だったが 2011 年には 23%へ低下した。

負債残高は、緩やかに増加しているものの、金融資産に対する割合は特に 2009 年以降に低下している。

図表 8 台湾の家計金融資産の残高と構成の推移



（注） 左図は残高、右図は各項目の金融資産残高に対する割合を示す。

（出所）中央銀行統計より野村資本市場研究所作成

3. 中国

金融資産残高は、毎年増加が続いており、2004 年から 2010 年までで 2.7 倍へ増加した（図表 9 左図）。増加が著しいのは株式・出資金（6.4 倍）と投資信託（3.9 倍）である。ただし両者は増え続けたわけではなく、2007 年までの 3 年間で順に 5.8 倍、15.6 倍へ急増した後、2008 年にほぼ半減、その後は株式・出資金が再度増加し 2007 年を上回ったのに対し、投資信託は減少が続いている⁸。保険・年金準備金は着実に増え、同期間に 3.7 倍へ増加した。

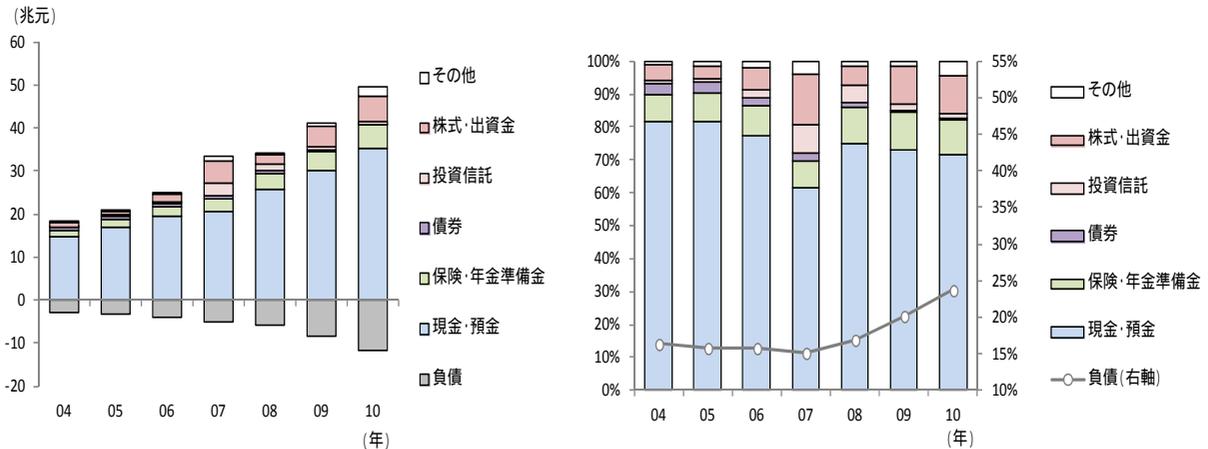
金融資産構成は、現金・預金の割合が 71%と圧倒的に多いものの、その割合は低下傾

⁸ 2010 年のみ「富裕層向け金融商品」という別項目があり 1.5 兆元（金融資産の 3%）である。本稿では「その他」に分類している。

向にある（図表 9 右図）。上昇傾向にあるのは、保険・年金準備金（8%から 11%）である。リスク資産の割合は、2004 年の 6%から 2007 年に 24%へ上昇後、2008 年にほぼ半減、2010 年には 13%となった。株式・出資金は、2004 年（5%）から 2010 年（11%）へ上昇した。

負債残高は、増加しており、金融資産に対する割合も特に 2008 年以降に上昇している。

図表 9 中国の家計金融資産の残高と構成の推移



（注） 左図は残高、右図は各項目の金融資産残高に対する割合を示す。

（出所）中央銀行統計より野村資本市場研究所作成

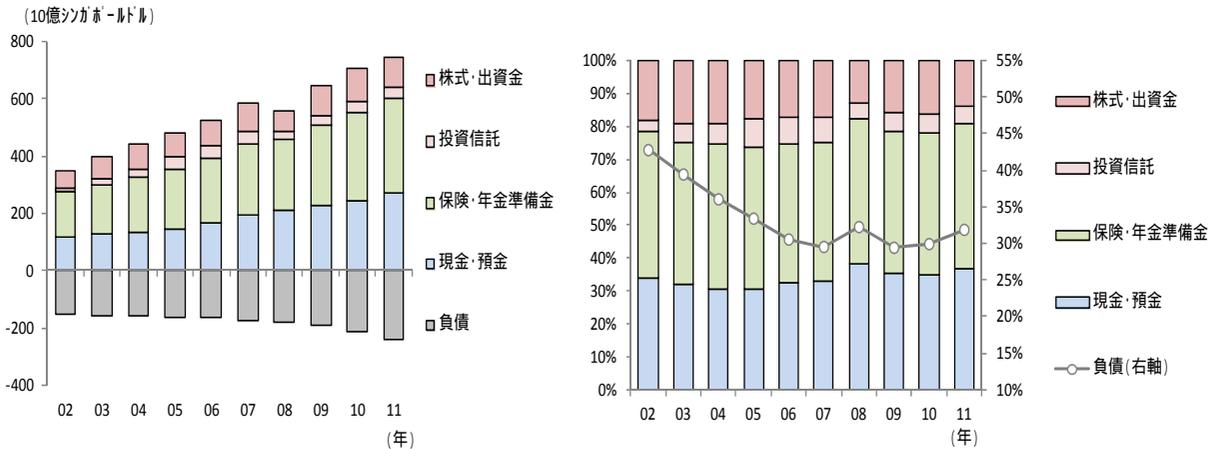
4. シンガポール

金融資産残高は、世界的な金融危機時の 2008 年を除いて増加が続いており、2002 年から 2011 年までで 2.1 倍へ増加した（図表 10 左図）。特に投資信託は、同期間で 3.1 倍へ増加した。ただし投資信託は増え続けたわけではなく、2007 年までの 5 年間で 3.6 倍へ急増した後、2008 年に半減し、その後再度増加している。

金融資産構成は、足元の現金・預金の割合は 37%と他国より低いものの、その割合は 2008 年を境にやや上昇している（図表 10 右図）。年金・保険準備金の割合は 44%前後で安定的に推移している。リスク資産の割合は、2002 年の 22%から 2005 年には 26%へ上昇した後、2011 年には 19%へと低下している。ただし、リスク資産のうち投資信託に注目すると、その割合は 10 年前の 1.5 倍に上昇し、2011 年には 5%に達した。

負債残高は、2006 年まではほぼ横ばいであったが、2008 年から緩やかに増加している。金融資産に対する割合は 2007 年まで低下し、その後下げ止まった後、再度緩やかに上昇している。

図表 10 シンガポールの家計金融資産の残高と構成の推移



(注) 左図は残高、右図は各項目の金融資産残高に対する割合を示す。
 (出所) 中央銀行統計より野村資本市場研究所作成

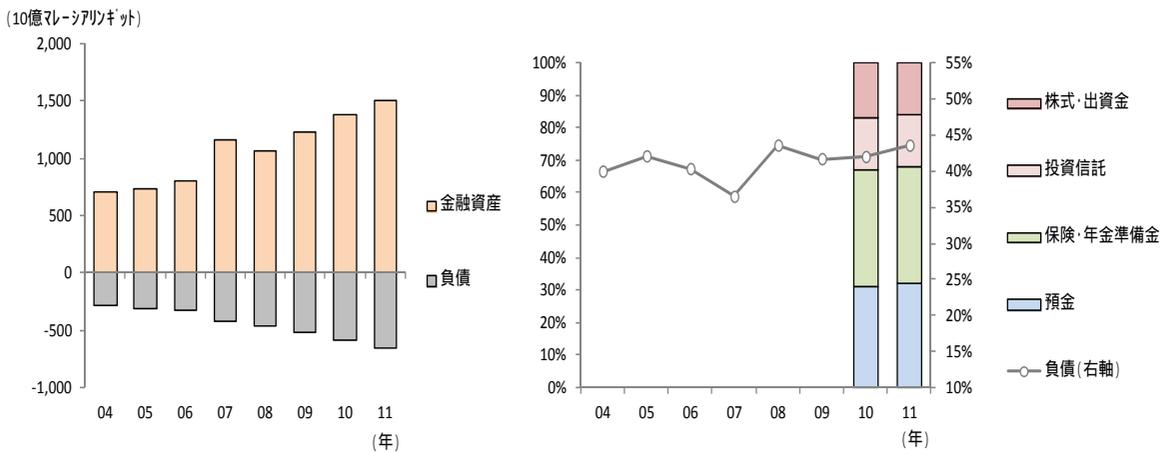
5. マレーシア

金融資産残高は、世界的な金融危機時の 2008 年を除いて増加が続いており、2004 年から 2011 年までで 2.1 倍へ増加した (図表 11 左図)。

金融資産構成は、2011 年末では現金・預金が 32%、保険・年金準備金が計 36%、リスク資産が 32%と、ほぼ同じ割合となっている (図表 11 右図)。

負債残高は、増加が続いており、2004 年から 2.3 倍へ増加した。負債の金融資産に対する割合も、特に 2008 年に上昇に転じ、足元でも緩やかに上昇している。他のアジア諸国に比べて負債割合は高い。

図表 11 マレーシアの家計金融資産の残高と構成の推移



(注) 左図は残高、右図は各項目の金融資産残高に対する割合を示す。2009 年以前の資産構成は不明。
 (出所) 中央銀行統計より野村資本市場研究所作成

結びにかえて

本稿では、東アジア諸国における家計金融資産の蓄積状況や資産構成の特徴、各国における家計金融資産残高・構成の変遷について、その概要を比較・確認した。本稿は汎用的分析であり様々な示唆が得られようが、分析結果に基づく今後の調査課題としては、各国において家計が保有するリスク資産の割合が異なる要因や背景、家計資産構成から窺われる金融モデルが各国でどう深化していくのか、などが挙げられよう。

わが国の金融機関にとって注目される点としては、各国で金融モデルや経済・金融資本市場の発展段階が異なるものの、家計資産構成とその変化からは、金融資産の一層の分散化や高齢化への対応が、各国共通の中長期的な課題になっている点であろう。現在は家計が利用できる選択肢が限られている国・地域においても、これらの課題に対応できるようなリスク・リターンの特性に優れた商品を金融機関が提供し、家計の選択肢を広げることが、同地域における家計のニーズに一致し、ビジネスが発展する潜在性があるだろう。また、東アジア地域では国ごとの差異に加えて国内での格差も大きいと見られるだけに、同地域へのアプローチにおいては顧客セグメント化が重要な役割を果たすと思われる。